

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	111 070	事業種別	施設管理	委託の状況	-	指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	179	編	6	章	3
		節	1	節	1	節	1
		節	1	節	1	節	1
		節	1	節	1	節	1
事業期間	事業開始	18	年度	終了予定	年度	終了予定	理由等
事業目的	公の施設の管理を、出資法人や公共的団体、民間企業、NPO、住民団体等に委託することで、民間ノウハウを活用して、多様化した市民ニーズの充足及び施設の管理運営の効率化を目指す。						
事業内容	対象	市民及び施設利用者等					
	手段	①指定管理者の適切な選定…公募または随意指定により、施設の設置目的の達成に向けて最も効果的かつ効率的な事業を実施することができる指定管理者を選定する。 ②指定管理者のモニタリング及び評価の実施…年度ごとに1回、指定管理者の事業を評価し、必要に応じて助言等を行うことにより、サービスの向上及び管理事務の改善を促す。 ③指定管理者選定委員会(庁内)及び指定管理者選定審査委員会(市民)の運営…選定及び評価結果について両委員会で見解を聴取し反映することにより、評価の客観性を確保するとともに、市民の声を汲んだ施設運営を行う。					
	目的	施設管理コストの削減及び利用者の施設に対する満足度の向上					
事業を取り巻く状況	H15年の地方自治法の一部改正により創設された公の施設の管理制度として、施設管理の効率化を目指す自治体と、不況と言われるなか新たな市場を開拓したい民間企業等との意図が合致し、制度開始以来、指定管理の実施件数は伸びている。今後も自治体の財政健全化のために、また、地域との協働という観点からも、必要な施策になると考えられる。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性				
	市民評価	-	-	-	-	-	-
改善の状況	前回評価後の改善結果	-					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	指定管理者の選定及び評価基準について様式等を一部見直し、指定管理者が行うべき目標管理項目を設定及びその達成度等の評価を実施する。					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	民間の力を活用したサービスの向上・コスト削減を目的とした事業であり、継続の必要がある。重点目標の設定や評価等、評価方法を見直すことにより事業の有効性を高めるよう検討していく必要がある。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0101	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		74	82	130	86	86
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
B 人件費	人数	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	金額	499	493	479	478	478
C 費用合計(A+B)		573	575	609	564	564
主な費用内訳	審査委員会報酬	74	82	130	86	86
	費用増減の理由	指定管理者選定審査委員会(委員10名)を、必要に応じて年2~4回程度開催している。				
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	指定管理施設数①	77 施設	76 施設	76 施設	81 施設
		事業評価した施設数②	77 施設	76 施設	76 施設	81 施設
	成果指標	評価B以下(要努力)の施設数③	7 施設	1 施設	1 施設	0 施設
		指定管理料(年総額)④	283,167 千円	271,367 千円	271,386 千円	303,698 千円
	分析指標	努力により改善を要する施設割合 [③÷①]	9.1%	1.3%	1.3%	0.0%
	制度実施前からの経費削減効果 [実施前の実質負担額÷④]	▲18.1%	▲21.5%	▲21.5%	▲12.1%	
	1施設当たりの事業費用 [費用÷①]	7,442 円	7,566 円	8,013 円	6,963 円	
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	サービスの向上、コスト削減という高い市民ニーズに加え、民間企業等の参入先としての需要もある。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	地方自治法に基づき、市が、市の所有する施設の管理について実施すべき事業である。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	市民による選定審査委員会の意見を尊重しながら選定、評価等事業を実施している。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	実質負担額が従来から約6,700万円(約19%)削減されたが、サービス面では、目標未達成で努力を要する施設がある。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	市や審査委員会からの助言、指導により目標未達成施設は減少。より効果的なモニタリング方法について研究が必要。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	管理者の努力により利用者増となった施設もある。審査委員会から、更なる満足度アップ、公募施設増などの意見もある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	評価については年1回。選定についても、必要に応じて、可能なものは極力まとめて実施している。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	各種団体等から10名の市民委員をお願いし、報酬をお支払いしている。意見をお聞きするためには適正な人数と考える。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	審査委員会には市の担当課の施設担当者も出席し、委員からの意見、助言等を直接施設につなげている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	施設の規模や特徴に応じたより具体的で効果的な選定、評価方法について研究し、改善することが必要である。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	選定、評価にあたっては、様々な見地から意見をいただき、改善を行う必要がある。	
課題	指定管理者のモニタリング、評価方法を改善し、市及び選定委員会と施設との連携を強化することにより、低コストを維持しながら、市民満足度の高い施設を運営していく必要がある。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	114 030	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	29	編	1	章	2
		節	2	節	2	節	2
	個別計画	個別計画の目標値		体系的項目	1	交通安全思想の普及	
事業期間	事業開始	年度		終了予定	年度	理由等	
事業目的	国、県、市その他交通安全に関係する機関の積極的な施策の実施並びに交通安全に関する活動を行う団体及び市民一人ひとりの自主的な日常不断の活動を通じて、市民の安全で快適な生活環境の実現に寄与することを目的とする。						
事業内容	対象	市民					
	手段	(1)長野県民交通安全共済事務による交通事故見舞金の拡充 (2)H23「高齢者の事故防止」のテーマ設定による交通安全対策の推進 ○関係機関団体との連携による高齢者事故防止対策 (3)交通安全運動の参加呼びかけと市民大会等を活用した広報啓発の展開 (4)死亡・重大事故発生時の現地診断による再発防止対策の実施 (5)市危険交差点マップの作成による地域交通安全対策の推進 (6)市ひよこ安全クラブ連絡会の育成及び支援					
	目的	交通ルールを守り正しい交通マナーの実践を習慣付けることにより、市民の交通意識の高揚を図るとともに、推進機関・団体と連携して交通安全対策を推進し、交通事故のない「安全で快適な交通社会」の実現を目指す。					
事業を取り巻く状況	市内の交通事故は減少傾向であったが、平成21年から増加している。また、高齢社会の進展に伴い、高齢者が関わる交通事故件数は横ばい状態にあり、県内でも高齢者の交通事故死者数は死者全体の半数以上を占めている。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等（改善事項がない場合はその理由）			
	市民評価	-	-	-			
	総合評価	-	-	-			
改善の状況	前回評価後の改善結果	-					
	現在進行中の改善内容（事務改善計画の概要等）	-					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分（評価者）	方向性	次年度に向けての主な改善点等（改善事項がない場合はその理由）
市民評価	継続 〔コスト維持〕	高齢者ドライバーの免許返還について、事業所等の協力を得ながらPR方法を工夫することを望む。警察署、交通安全協会と連携して、交通安全の意識高める活動を強化する必要がある。
総合評価	継続 〔コスト維持〕	関係機関との連携により交通安全の意識を高める等、事業の有効性を高められるような工夫を検討しつつ、事業を継続する。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0120	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		4,660	3,659	3,650	4,133	4,100	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金（使用料等）… D						
	その他（県民交通安全共済）	1,516	1,502	1,555	1,557	1,600	
一般財源	3,144	2,157	2,095	2,576	2,500		
B 人件費	人数	0.25 人	0.35 人	0.40 人	0.35 人	0.35 人	
	金額	1,784	2,467	2,737	2,394	2,394	
C 費用合計（A+B）		6,444	6,126	6,387	6,527	6,494	
主な費用内訳	安協支会活動補助①	540	540	540	540	540	
	ひよこ推進協議会補助	470	470	470	470	470	
	県民交通安全共済公費	1,641	1,468	1,680	1,889	1,770	
	駐輪場管理運営	1,132	732	700	769	769	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	県民交通安全共済加入数	24,972 人	24,304 人	23,579 人	23,320 人	23,350 人
		県民交通安全共済加入率	70.8 %	70.3 %	69.1 %	69.3 %	69.5 %
		交通推進活動補助団体数	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
	成果指標	交通事故発生件数	120 件	133 件	177 件	159 件	143 件
		季節別交通安全運動関係団体参加者数	650 人	680 人	650 人	680 人	700 人
		うち安協支会関係参加者数②	410 人	460 人	411 人	430 人	460 人
	分析指標	安協支会関係参加者一人当たり経費 〔安協支会活動補助①/参加者数②〕	1,317 円	1,174 円	1,314 円	1,256 円	1,174 円
		〔 〕					
		〔 〕					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	安全で快適な交通社会の実現が望まれており、市民のニーズは非常に高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	市民の安全で快適な生活環境の実現のために、市交通安全推進協議会を中心に積極的に実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	駒ヶ根市交通安全推進協議会では、市、警察署、安協、関係団体等がそれぞれの役割を担い活動を進めている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	C	事故発生件数が減少傾向にあったが、平成21年より増加傾向に転じてしまっている。	C
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	C	季節別交通安全運動や毎年の市民大会などの活動を行っているものの、事故件数が増加傾向である。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	C	事故件数が増加傾向にあるため、その減少が望まれている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	交通安全に対する意識を高めるため、人海戦術などの人海戦術のほか、視聴覚での周知など効率的な取り組みを進めている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	市民の交通安全に対する意識高揚を図るうえで適切なコストであるが、事故発生数の減少という成果が求められる。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	警察署、安協、市交通安全推進協議会などと連携し、交通安全活動を行っているが、さらなる連携強化が必要な状況。	
改善の余地	有効性（④～⑥）を向上させる余地はあるか	有	関係団体等の連携による広報活動等を強化し、事故発生件数の減少につなげることで有効性を向上させる余地がある。	有
	効率性（⑦～⑨）を向上させる余地はあるか	有	連絡調整会議等の開催により、連携体制の強化を図っていくことで、効率性を改善する余地がある。	
課題	子供から高齢者など年層者、歩行者・運転者のような対象者別に、交通安全意識の高揚及び交通安全教育の周知徹底方法が課題である。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	113 020	事業種別	外郭団体 事業負担	委託の状況		指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	39	編	1	章	4
		節	2	施策の体系	1	地域防災	
		体系的項目	4	自主防災組織			
個別計画	駒ヶ根市地域防災計画等		個別計画の目標値				
根拠法令等	災害対策基本法、駒ヶ根市自主防災組織防災資機材整備事業補助金交付要綱						
事業期間	事業開始	-	年度	終了予定		理由等	
	終了予定	-	年度				
事業目的	市民の安全・安心のために、地域の防災力の向上を図り、災害に強い地域づくりを構築する。						
対象	自主防災会(16区)						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ○地震防災訓練の実施 ○防災資機材整備による組織の強化(ハード事業) … 防災資機材整備補助制度 ○自主防災組織のリーダー育成(ソフト事業) … 継続して組織の中核を担う人材の確保・育成(リーダーの協議会による情報交換) 						
目的	地域防災における最も中心となる組織である自主防災組織の強化を推進する。						
事業を取り巻く状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材整備については、整備基準(数量・設置箇所など)を自主防災会に示して整備を進めることが必要である。 ・自主防災組織のリーダー育成においては、16区の区長さんに理解をいただき人材を選出し、リーダー協議を開始することが早期に必要な。 						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
	総合評価	22	手段改善 [コスト維持]	自主防災組織の運営強化を進めるため、継続的に担当するリーダーの育成など、地域の防災力の向上を図り、災害に強い地域づくりの構築を図る。			
改善の状況	前回評価後の改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・駒ヶ根市全域の土砂災害警戒区域指定が終了し、防災ハザードマップの作成・全戸配布を行う準備ができた。 ・防災リーダーの選出については、3自主防災会を除いて具体的人材についての報告をいただいた。 					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	<ul style="list-style-type: none"> ・駒ヶ根市全域の土砂災害警戒区域等の指定が終了し、防災ハザードマップの作成・全戸配布を実施予定。 ・防災リーダー未選出の3自主防災会について、引き続き具体的人材の選出を依頼していく。 					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	手段改善 [コスト拡充]	自主防災会の組織強化を図るために、市としてモデル的な組織のあり方を示す必要がある。ささえ合いマップの機能不全や防災訓練のマンネリ化が懸念されており、大幅な手段改善の必要がある。防災講習会等により防災意識を高める機会を増やす必要がある。→コスト拡充
総合評価	手段改善 [コスト拡充]	自主防災会の組織強化に向けて、モデル的な組織のあり方を示していくとともに、全ての自主防災会から防災リーダーを選出いただいたうえで、防災リーダーの育成強化を図る。また、防災講演会等、防災意識を高める機会を拡充していく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	135	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		1,515	549	957	1,650	1,650	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等) … D						
	その他()						
	一般財源	1,515	549	957	1,650	1,650	
B 人件費	人数	0.45人	0.45人	0.40人	0.40人	0.40人	
	金額	3,212	3,172	2,737	2,736	2,736	
C 費用合計(A+B)		4,727	3,721	3,694	4,386	4,386	
主な費用内訳	防災訓練	535	-	156	500	500	
	防災資機材整備補助	980	549	798	1,000	1,000	
	防災講演会	-	-	-	150	150	
費用増減の理由	平成21年度の防災訓練は中止となった。平成23年度より防災講演会の予算を拡充する。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	自主防災会の組織数	16区	16区	16区	16区	
		地震防災訓練の実施	1回	0回	2回	1回	
		防災資機材整備補助件数	14区	13区	15区	16区	
	成果指標	地震防災訓練の参加者数	5,243人	0人	3,400人	5,000人	
		防災リーダーの選出区数			13区	16区	
	分析指標	1防災会あたりの補助金額 [防災資機材整備補助/補助件数]	70,000円	42,231円	53,200円	62,500円	62,500円
		防災訓練参加者一人あたり経費 [防災訓練費用/参加者数]	102円	-円	46円	100円	71円
		防災リーダー選出率 [リーダー選出組織数/組織数]			81%	100%	100%
		《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	東日本大震災の発生により、市民の防災に対する意識は過去に例のないほど高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	地域防災力向上のため、市が主体的に自主防災組織の強化を進める必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	防災は、自助・共助・公助の役割分担が重要であり、自主防災組織は、共助の中心としての役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	現実の災害に対しては、十分対応できる組織や備蓄資機材を満たしているとは言えない状況にある。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	資機材の整備は進んでいるが、リーダーの育成や防災意識を高めるソフト事業については、十分と言える状況ではない。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	C	東日本大震災等の状況から、「災害時の対応には十分とはいえない」との認識が各防災会長にある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	「資機材の充実」・「人材の育成」・「防災訓練」を平行して進めることで、効率性を高めている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	リーダーの育成や防災意識を高めるソフト事業については、その成果を高めるため、投入コストを拡充する必要がある。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	自主防災会長会議や市総合防災訓練の実施、リーダー協議会などにより自主防災会の連携強化に努めている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	資機材の整備については、整備基準(目標数量・設置箇所等)を定め、必要な整備を進める。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	全自主防災会リーダー参加による、情報交換・協議の場を設け、他の自主防災会の取り組みを情報共有する。	
課題	自主防災会の会長は区長で、1年で交代し、多くの役員も自治会役員が担当する防災組織が多い。組織強化のためには、組織の中核を継続して担う人材が必要である。平成22年度区長にリーダー選出を依頼し、平成23年度の区長にも協力を依頼している。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	117 010	事業種別	法令規定	委託の状況	指定管理開始年度							
政策体系	総合計画	頁	172	編	6	章	1	節	1	施策の体系	2	協働のまちづくり
個別計画		個別計画の目標値		体系的項目	1	協働のまちづくりの推進						
事業期間	事業開始年度	終了予定年度	終了理由等									
事業目的	①中沢地区住民等に対して、格差のないサービスを提供する。 ②中沢地区住民等からの要望、相談に対応するとともに、中沢地域の活性化・地域づくりのために「協働のまちづくり」を推進する。											
対象	中沢地区住民、中沢地区通勤者、その他市民											
手段	①支所事務 (1)戸籍関係、印鑑登録関係、住民票関係、身分証明等の交付事務 (2)所得証明、納税証明等の事務 (3)各種税金、水道料、保育料、医療保険料等の受領事務 (4)公図、土地台帳等の閲覧事務 ②地域振興事務 (1)中沢財産区、中沢区、地域づくり委員会、中沢パイパス促進委員会、地区社協、伊那建設事務所等の事務 (2)地域住民の相談、要望等についての協議 等											
目的	①市役所の支所(総合窓口)として、格差のない住民サービスの提供をする。 ②中沢地区の地域課題の解決と、地域の活性化を促進する。											
事業を取り巻く状況	①地区住民が届出や諸証明の手続きをする際に、市役所までの交通の便は格段に良くなっている一方で、地区内の高齢化が進行しており、車を持たない高齢者や子育て中の母親など市役所まで出向くことが困難な住民にとって支所を利用するニーズは高い。 ②地域の人口減少と高齢化が進行する中で、支所を基点に活性化を図る取組みが行われている。											
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)								
市民評価	21	継続	[-]	市役所の支所(窓口業務)としての役割は今後検討を要する内容もあると思うが、地域活性化・地域づくりの中心・拠り所としての機能を重視し、関連する問題等もふまえて継続とする。								
総合評価	21	継続	[-]	市役所の支所(窓口業務)としての役割は検討を要するが、地域活性化・地域づくりの中心・拠り所としての機能を重視し、名称を含めて検討しながら継続する。								
改善の状況	前回評価後の改善結果	平成19年より、中沢地区の活性化を目的に「中沢地域づくり委員会」が設置され、平成20年度には3名の地区担当者を配置し、県の「地域発 元気づくり支援金」の補助を受けて「中沢魅力発見調査」を実施し、平成22年2月に「中沢魅力発見調査報告会」を行う。4月からは「情報発信部」「土地利用部」「地域興し部」による新たな取組みがスタートし、中沢区のホームページ開設、ミニ住宅団地の造成・販売、空家の販売や紹介、「かぼちゃ」を使用した料理の試食会等を開催するなど、地域活性化の取組みを行い、3月に1年間の活動報告会を開催する。										
改善の状況	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	地域づくり委員会の「情報発信部」「土地利用部」「地域興し部」のさらなる活性化への取組みを行う。										

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)										
市民評価	-	[-]										
総合評価	継続	[コスト維持]										
総合評価	継続	事務のさらなる効率化を図るため、一時的なコスト投入も含め改善策を検討する。「中沢地域づくり委員会」による地域活性化に向けた取組みを支援するとともに、自立化に向けての支援もあわせて行う。										

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0150	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		1,676	1,314	1,867	6,285	6,285	
財源内訳	国・県補助等	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	受益者負担金(使用料等)…D	103	143	136	122	122	
	その他()	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,573	1,171	1,731	6,163	6,163	
B 人件費	人数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
	金額	7,139	7,049	6,844	6,842	6,842	
C 費用合計(A+B)		8,815	8,363	8,711	13,127	13,127	
主な費用内訳	委託料	126	126	126	2,374	2,374	
	需用費	1,220	1,184	1,274	1,636	1,636	
	役務費	0	0	0	276	276	
	工事請負費	0	0	0	1,553	0	
費用増減の理由	平成23年度は、公民館事業から委託料、工事請負費等を支所に移管するため事業費が増額となる						
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	利用可能日数	243日	243日	243日	243日	243日
		地域関係団体数	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体
		地域関係団体会議出席回数	50回	62回	53回	55回	55回
	成果指標	窓口業務件数	1,709件	1,481件	1,887件	1,500件	1,500件
		地域関係団体構成員数	143人	148人	148人	150人	150人
		地域関係団体会議の延べ参加者数	826人	1000人	961人	960人	960人
	分析指標	窓口業務1件当りの費用	5,158円	5,647円	4,616円	7,716円	8,751円
		[C(工事費を除く)/窓口業務件数]					
		地域関係団体の平均構成員数	17.8人	18.5人	18.5人	18.7人	18.7人
[構成員数/地域関係団体数]							
	地域関係団体会議の平均参加者数	17.2人	16.1人	18.1人	17.4人	17.4人	
	[延べ参加者数/会議開催数]						
	《参考》受益者負担率 D/C	1.2%	1.7%	1.6%	0.9%	0.9%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	A	①高齢者や交通弱者にとって支所機能のニーズが高い。 ②地域の活性化を進めてきている。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	①地域格差のない住民サービスを提供するため必要。 ②地域住民が主体性を持ち、活性化を推進するための支援が必要。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	B	①民間委託等の可能性について検証する必要がある。 ②地域住民が主体的に活動する方向に発展させていく必要がある。	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	B	①窓口業務においては、一定の住民サービスが確保されている。 ②地域の活性化に向けた取組みが行われている。	B
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	A	①窓口業務については、地域住民のニーズに応えている。②「中沢地域づくり委員会」を中心に、活性化への成果が出始めている。	
	⑥市民の満足度は高いか	B	①窓口業務全般に対する満足度は比較的高い。 ②各種地域団体の役員が多く、地域住民の負担感が強い。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	C	①税務関係の諸証明交付に時間を要する。(窓口での待ち時間)②団体の会議等へ職員が参加する回数が増え、効率性が下がっている。	B
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	①窓口の利用件数は減少(市民サービスコーナー利用増)。1件あたりコストは増加傾向。②人的支援の必要があり、コストは適切である。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	B	①本庁並びに東伊那支所と連携して実施している。 ②地域住民と市が連携して協働のまちづくりを進めている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	①税務に関する証明交付の方法について改善の余地がある。②各種団体の主体的運営を促すための、団体役員の意識改革が必要。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	①税務に関する諸証明の交付の効率性を高める必要がある。 ②各種団体の主体的運営により、支所事務の効率向上が図られる。	
課題	①税務に関する諸証明交付の効率性を高めるためには、一時的なコスト投入も必要。②限られた世帯、高齢化が進む現状において、各種団体を運営する役割は増加している。1区になって5年目に入ったが、各自治組合は旧区の体制が継続しており団体の円滑な運営の妨げとなる場合もある。負担軽減と円滑に地域づくりを進めるための課題は多岐にわたり、解決していくには多くの時間を必要とする。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	118	010	事業種別	法令規定	-	委託の状況	-	指定管理開始	-	年度		
政策体系	総合計画	頁	172	編	6	章	1	節	1	施策の体系	2	協働のまちづくり
個別計画	-	個別計画の目標値	-	体系の項目	1	協働のまちづくりの推進						
事業期間	事業開始	-	年度	終了予定	-	年度	終了予定	理由等				
事業目的	①東伊那地区住民等に対して、居住地格差のない住民サービスを提供する。 ②東伊那地区住民等からの各種要望、相談に対応するとともに、東伊那地域の活性化・地域づくりのために「協働のまちづくり」を推進する。											
対象	東伊那地区住民、東伊那地区通勤者及び東伊那地区関係者											
手段	①支所事務(法令規定事務) (1)戸籍関係、印鑑登録関係、住民票関係、身分証明等の交付 (2)所得証明、納税証明その他各種証明 (3)各種税、水道料金、道路占用料、介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険料等の受領 (4)公図、課税資料閲覧 ②地域振興事務(協働のまちづくり推進支援) (1)東伊那財産区の各種事務及び議会運営 (2)地域住民・組織との各種要望、相談、協議・打合せ等											
目的	①市役所の支所(総合窓口業務)として、居住地格差のない住民サービスを提供する。 ②東伊那地区の地域課題の解決と、地域の活性化を促進する。											
事業を取り巻く状況	①幹線道路の整備により、中心市街地部(市役所)への交通の便は格段に改善されている反面、高齢化や核家族化の進行により、東伊那地区における交通弱者は増加傾向にあり、高齢者を中心に支所機能のニーズは高い状況にある。 ②地域の活性化を図っていくため、地域住民が主役となった「協働のまちづくり」の意識が高まってきている。											
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)								
市民評価	21	継続	[-]	市役所の支所(窓口業務)としての役割は今後検討を要する内容もあると思うが、地域活性化・地域づくりの中心・拠り所としての機能を重視し、関連する問題等もふまえて継続とする。								
総合評価	21	継続	[-]	市役所の支所(窓口業務)としての役割は検討を要するが、地域活性化・地域づくりの中心・拠り所としての機能を重視し、名称を含めて検討しながら継続する。								
改善の状況	前回評価後の改善結果	地域の活性化や新たな地域づくりに取り組むため、平成20年度に「東伊那地域づくり委員会」を設置。平成21年度は委員会メンバーを中心に、地域における今後の各種団体等の組織や活動のあり方について検討。										
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	地域活性化の中核的な組織として「東伊那地域づくり委員会」が実践活動を行っていくための「設置要綱」や「組織図(体制)」の整備を進めている。										

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)									
市民評価	-	-									
総合評価	継続	[コスト維持]									
		事務のさらなる効率化を図るため、市民課等と連携し改善策を検討する。一時的なコスト投入についても検討。「東伊那地域づくり委員会」による地域活性化に向けた取り組みを支援し、「協働のまちづくり」を推進する。									

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0151	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		25,464	3,580	4,011	3,959	3,959
財源内訳	国・県補助等					
	起債	20,100				
	受益者負担金(使用料等)…D	311	272	246	302	302
	その他()					
	一般財源	5,053	3,308	3,765	3,657	3,657
B 人件費	人数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	金額	7,139	7,049	6,844	6,842	6,842
C 費用合計(A+B)		32,603	10,629	10,855	10,801	10,801
主な費用内訳	委託料	3,157	2,092	2,134	2,158	2,158
	需用費	1,100	1,249	1,475	1,271	1,271
	役務費	199	220	208	310	310
	工事請負費	21,000	0	0	0	0
費用増減の理由	H20…エレベーター設置工事(工事請負費21,000、委託料1,680含)					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	支所利用可能日数	243日	243日	243日	243日
		地域関係団体数	10団体	11団体	11団体	11団体
		地域関係団体会議出席数	65回	67回	69回	70回
	成果指標	窓口業務件数(発行・相談件数)	1,837件	1,644件	1,502件	1,650件
		地域関係団体の構成員数	181人	190人	190人	192人
		地域関係団体会議の延べ参加者数	760人	810人	800人	800人
	分析指標	窓口業務1件当りの費用 [C(工事費を除く)/窓口業務件数]	6,316円	6,465円	7,227円	6,546円
		地域関係団体の平均構成員数 [構成員数/地域関係団体数]	18.1人	17.3人	17.3人	17.5人
		地域関係団体会議の平均参加者数 [延べ参加者数/会議開催数]	11.7人	12.1人	11.6人	10.7人
	《参考》受益者負担率 D/C	1.0%	2.6%	2.3%	2.8%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	A	①高齢者や交通弱者にとって支所機能のニーズは高い。②地域の活性化や地域団体の効率運営を進める気運が高まってきている。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	①居住地格差のない住民サービスを提供するため必要。②地域住民が主体性を持ち「協働のまちづくり」を推進するための支援が必要。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	B	①民間委託等の可能性について検証する必要がある。②地域住民による自立的な活動へ発展させていく必要がある。	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	B	①窓口業務においては、一定の住民サービスが確保されている。②地域の活性化に向けた積極的な取り組みへは至っていない。	B
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	B	①窓口業務については、地域住民のニーズに応えている。②「東伊那地域づくり委員会」を設置し、実践的な活動の準備を進めている。	
	⑥市民の満足度は高いか	B	①窓口業務全般に対する満足度は比較的高い。②各種地域団体の構成員(役員)が多く、地域住民の負担感が強い。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	C	①税務関係の諸証明交付に時間を要する。(窓口での待ち時間)②各種地域団体の会議等へ職員が参加する機会が増えている。	B
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	①窓口の利用件数は減少(市民サービスコーナー利用増)傾向で、1件あたりコストは増加傾向。②人的支援の必要がありコストは適切である。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	B	①本庁並びに中沢支所と連携して実施している。②地域住民と市が連携して協働のまちづくりを進めている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	①税務に関する証明交付の方法について改善の余地がある。②各種団体の主体的運営に向けての支援策の検討が必要。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	①税務に関する諸証明の交付の効率性を高める必要がある。②各種団体の主体的運営により、支所事務の軽減が図られる。	
課題	①税務に関する諸証明交付の効率性を高めるためには、一時的なコスト投入も必要。②限られた世帯、高齢化が進む現状において、各種団体を運営する役割は増加している。団体の役職任期が単年であることが円滑な組織運営の妨げとなっている面が強い。住民の負担を軽減し円滑に地域づくりを進めるため「地域づくり委員会」が設置されたが、様々な課題を解決していくには、多くの時間を必要とする。			